

令和4年度 共創による地域づくり推進協議会【議事要旨】

1. 開催日時 令和4年11月1日（火） 14:00~15:30
2. 開催場所 アクロス福岡607会議室
3. 出席委員 【出席委員10名】
森田委員（会長）、笹山委員（副会長）、武居委員、三戸委員、
中島委員、山田委員、古賀委員、守田委員、池田委員、上菌委員
4. 傍聴者 なし
5. 議題 (1) 持続可能な地域コミュニティの実現に向けて
(2) その他（意見・情報交換）
6. 議事概要

会長・副会長の選出

委員の新たな任期開始に伴い、会長・副会長への立候補及び推薦を募ったところ、該当者がいなかったため、事務局の提案として、森田委員に会長、笹山委員に副会長への就任を依頼し、全委員から承諾を得る。

議題（1） 持続可能な地域コミュニティの実現に向けて

【委員】資料2「1. 地域コミュニティの価値の共有」の「地域情報ポータルサイトの構築」について、地域活動に関心がない人へのアプローチがとても大事であると思う。アクセスを向上させるための動機付け策はあるか。

また、企業による地域活動の取組みもかなり広がっている印象であるが、福岡市の場合、大学が多数所在しており、留学生も含め多くの学生がいることも強みであると思う。大学や学生の地域活動への参加促進策があるか。

また、「3. 市の意識改革」の「地域活動への参加促進」について、本年4月の職免制度の創設による現時点における効果はみられるか。

【事務局】地域情報ポータルサイト（以下、サイト）へのアクセス向上策については、例えば、サイトへアクセスできる二次元バーコードを、転入者などへ配付している自治会・町内会の案内チラシに掲載することによりサイトへ誘導したいと考えている。なお、サイト自体については、イラストを多用するなど地域活動への関心が低い市民の興味を惹くようなデザインを施し、地域活動への理解を促したいと考えている。

大学や学生の地域活動への参加促進については、元々、大学と連携している区役所もあり、そのような取組みを他区へ広げていくとともに、市民局としてはそのような情報を関係部署へ広く共有していくことが大事だと考える。

職免制度の効果については、本制度の適用対象は、役員として定例会等の会議に出席する場合など限定的ではあるものの、実際に当該制度が利用されている事例を数件把握している。制度の利用促進のために、実際の利用者の意見を聞きながら、職員にとって利用しやすい制度にしていくことが必要であるとする。

【委員】 大学や学生の地域活動への参加促進について、城南区では、新型コロナウイルス感染症の影響により2年余り校区行事が実施できない状況であったが、公民館事業の立案段階から講師として大学生が参加し、地域住民と交流を深めながら子育てや高齢者に関する事業などを実施した事例があり、校区の意見を反映した課題に沿った事業内容となっている。

また、先日開催された区のイベントでは、地元大学生や高校生が運営側として活躍していた。子どもたちとのふれあい講座の開催やチアダンスの披露、太鼓の演技披露などがあり、地域の人たちと触れ合いながら良好な関係を築くことができたとの感想を学生から聞いた。地域と大学の双方から声を掛け合いながらコミュニケーションを深めている。

【委員】 校区と大学などは上手く連携しており、学生が地域と共に活動することは学びと成長になるため、大学として望んでいることでもある。ただし、大学が近隣にない校区もあり、全く大学と関わりがない校区は市内にもかなりあることが課題でもある。

福岡都市圏の主たる15大学や商工会議所、福岡中小企業経営者協力会、市が参加し、福岡のまちづくりや人づくりの未来創造に取り組んでいくというコンセプトの基、「福岡未来創造プラットフォーム」を形成している。このプラットフォームを介して、大学と公民館を繋げるようなコネクタ事業を大々的にできれば興味深い。大学と公民館を繋げることで、若い世代や子ども達が集まる企画が生まれるなど、校区や公民館を変えていく力になるのではないかと思う。

【委員】 学生からは、大学自体に地域と関わるための窓口が無く、関わり方が分からないとの声も聞かれる。地域と関わるためのきっかけを可視化することができれば、学生が活動によって得た楽しさや喜びなどの体験を通して、社会人になった時に自分の勤務地において地域に入っていくという好循環を生むと思われる。

【委員】 サイトについて、すでに自治協議会や自治会・町内会独自でブログやホームページを運営している地域もあるが、そのような情報などを取り込むイメージか。

【事務局】 地域団体のブログやホームページ、自治協だより、公民館だよりなどをサイトへ集約する想定である。例えば、住所から該当する自治協議会や自治会・町内会を検索できるようにし、そこからブログや各月の自治協だよりなどの校区情報を閲覧できるようなサイトの構築を考えている。

【委員】 独自にブログやホームページを運営している自治協議会や自治会・町内会もあるため、地域側から発信している情報と重複しないように、各地域がどのような情報発信をしているのか調査することも有効だと思う。

【委員】 共創による地域コミュニティ活性化条例（以下、条例）の施行も含め、新たな施策などについて市から情報提供する機会が多いと思われるが、地域からどのような反応があっているか。

【事務局】 条例制定以前から、「共創のまちづくり推進検討委員会」において外部委員による検討が行われたとともに、地域の会長との意見交換も行ってきた。地域からは、自治会・町内会への加入義務化について規定することは難しくとも、加入推奨や地域活動を後押しする旨の規定が必要であるという意見が多数だったが、パブリックコメントでは、加入義務化についての賛否はほぼ二分した。

本条例は理念条例であるため市民に義務を課すものではないが、地域からは、地域活動の大切さを市として法的に示すのであれば、条例を基にしっかりと取り組んで欲しいという意見や、条例制定を機に地域課題に対してより向き合って欲しいという意見、条例制定は非常に大きな一歩であるため感謝するという意見などが出た。

【事務局】 先日開催した第9回“共創”自治協議会サミットの開会挨拶にて、福岡市自治協議会等7区会長会会長から「自治協議会や自治会・町内会が条例で位置付けられたことは地域としては自信を持って活動ができる。」という旨の発言があった。また、地域コミュニティ施策に従事する自治体職員としても、条例を今後の施策の拠り所として、しっかり仕事をしていく必要があると思っている。

【委員】 外国語学校が所在する地域では、どのような地域活動がなされているか。

【事務局】 例えば、外国人が多く居住する校区では、公民館を会場として母国料理の調理を通じた交流を図る取組みなどが実施されている。

【事務局】 外国人による騒音やごみ出しに関するトラブルなどの地域課題に対する市の取組みとしては、生活ルールに関する外国人向けの案内チラシによって啓発を行っている他、異文化理解の事業において、生活ルールについての理解を図る活動に取り組んでいる公民館もある。今後も地域の意見を聴きながら課題に対応していきたい。

【事務局】 地域で外国人との交流事業を検討する際に活用できる制度として、「共創による地域づくりアドバイザー」に、外国人との交流などについて助言できる専門家を登録しており、地域から要請がある場合は当該専門家を派遣できるため、ぜひ活用していただきたい。

議題（２） その他（意見・情報交換）

- 【委員】 地域においては担い手不足など従来の課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動へのダメージが大きい中で、資料２の「２．自治協議会や自治会・町内会に対する支援」の自治協議会共創補助金の交付要件が緩和されたように、一律的ではなく幅のある制度にしていくことが大事だと思う。
- 【委員】 職免制度については、まだ認知度が低いことや地域でどのような活動ができるのかを決め兼ねている職員もいると思うため、本制度を継続することが重要であると考え。制度の周知はもちろんのこと、地域活動を通じて得た生き甲斐などの職員の所感について庁内でフィードバックしていくことも必要ではないか。弊社も市と同様の制度を有しているが、継続的に活動している社員もいれば、単年あるいは数年のみ活動する社員もいる状況である。
- 【委員】 事業者の参加促進を図ることに大変苦慮している。企業が参加すると地域活動が大変活発化するが、本社の判断により 400～500 円の町内会費でさえ払わない大企業の支店が多い。地域が設置した防犯灯や防犯カメラが社員の安全を守ることに繋がるという旨の説得を試みるが、理解を得ることができない。大学からは参加があるため、企業も同様に協力を依頼するが、一部の企業の協力しか得ることができない。地域の広報物をポスティングしても読まずに廃棄することが多く、校区や公民館が地域のためにどのような活動を行っているかということ認識していない。地場企業は協力的であるが、地方に支店を置く大企業は協力的でない。
- 【事務局】 自治協議会や自治会・町内会などの地域団体だけではなく、企業などの事業者も地域の一員であり、皆で地域コミュニティを形成していくという条例の理念に沿った取組みをもっと進めていかなければいけないと思った。
- 【委員】 電気自動車からの電力供給に関する自動車メーカーのテレビCMを観ていたため、今年、3年ぶりに夏祭りを開催するに当たり、地区内にある当該事業者へ電力供給の依頼したところ快く引き受けていただいた。今後、当該事業者の他、音響関係などの専門学校も協力をいただき、ぜひ地域へ入り込んでいただきたいと思う。地域住民がその事業者の事業内容を認知する機会にもなるため、事業者にとってもメリットがある。
- 【委員】 地域活動に関わらない事業者が存在する中でも、地域の活気が事業の活性化にもつながるという考え方が広がりつつあり、そのような旨の発言をしている経営者も多数いる。市が地域活動に対する支援をしっかり行うようになったことにより、地域住民や事業者の交流が活発化するきっかけになるとともに、事業者による清掃活動など地域の美化や防犯にも繋がるような活動への参加を促すことや、地域と事業者のコミュニケーションが大事であると思う。
- 【事務局】 町内会費の支払いについては本社の判断を要するものの、支店の従業員個人としては地域コミュニティの大切さについて理解はしていると思われる。条例の理念に則り、地域コ

コミュニティの大切さや事業者の役割について理解を得ることができるように、市ができることを模索していきたいと思う。

【委員】SDGsの取組みが事業者の評価へ繋がる時代であるが、事業者が地域コミュニティを形成するという事は、SDGsの流れに沿うことにもなる。

【委員】市の施策は、全国的にあまり前例が無い時代から新たなことに挑戦しているため非常に感心しているところであるが、それでも地域コミュニティの現場は、担い手不足や高齢化などの硬直化した課題を克服するまでには当然至っておらず、今後どのように対応していくのかということが最も重要なテーマではないか。子育て世代が地域コミュニティに参画できる状況をつくっていなければ、このような課題を解消することはできないのではないかと思われる。例えば、子育て世代を始めとした地域の人材を発掘・育成し、世代交代を進めていくためにはどうすればいいか考え、実行するような部会を自治協議会のなかに設けるなど、この課題については地域のなかで最優先で取り組む必要があると思う。

また、私が福岡未来創造プラットフォームの立ち上げやコーディネートに携わっている理由は、ひとつの大学の中だけでは新しい取組みは生まれられないため、福岡都市圏の産官学民のネットワークで考える仕組みを作っておかなければいけないと考えたからであるが、このことは地域や公民館にも言えることである。各校区に経験が蓄積されていると思うので、デジタルによる日常的な情報交換や、公民館同士がネットワークで繋がりながら一緒に考えるなど、皆で課題を克服していくようなことができればと思う。

今後の地域コミュニティづくりは、自治会・町内会に拠らない別の主体が担っていくのか、あくまで自治会・町内会が担うのか、今はどちらの方向にも傾きそうな過渡期であり、今のうちに対策が必要であると思う。

【委員】自分の校区では、毎月1回の河川清掃に地域内に所在する商業施設や教職員も参加している。また、河川の観察会における大学教授による指導や、幼稚園児のイラストを施した鯉のぼりの装飾など、地域住民が興味を抱くような取組みを実施している。

また、地域包括ケアシステム構築の推進のために、高齢者地域支援会議を開催し、地域の中で高齢者が自力で生きていくことができるような社会システムの構築に皆で取り組んでいるが、行政が抱える課題を地域目線で見ることにより危惧的状况であることを認識し、皆で対策に取り組むことができているため非常に有意義であった。

【委員】区役所の現場にて感じたこととして、2年余りのコロナ下を経て、徐々に祭りなどのイベントが再開しているが、開催に向けて地域の役員が懸命に準備に励む姿が素晴らしく、その努力が祭りという形になるところに地域の力を感じるとともに、住民が触れ合える場として目に見えるものが大事であると思った。来場した子ども達や、運営として参加した企業や学生などが、そこで得た楽しさや喜びを基に、将来の担い手として地域の中に入ることで、地域コミュニティが繋がりとともに、懸命に作ってきたものを継承していけると思う。

行政としてそのような地域の取組みをしっかりと支援していかなければならないと思った。

【委員】新型コロナウイルス感染症の影響により、自治協議会会長として何もできなかったが、来年からは活発に取り組んでいきたいと考えている。

【委員】現在、私が在籍している商工会議所の経営相談部経営支援グループでは、事業者に対する様々な補助金や融資相談への対応など行っている。事業者支援と地域コミュニティは一見関連が無いように思えるが、事業者としては、やはりライフマネーが基本となるため、両者は切り離せないものであると感じた。今後、経営相談に関するだけでなく、事業者にとっても原点となる地域の生活関係に関する情報などについても事業者へ周知していいのではないかと感じた。

また、1市民として感じたこととして、自治協議会や自治会・町内会については、地域の運動会の開催や、高齢者向けの買い物バスを定期的に運行するなど、大変ありがたい取組みを行っているということを今回理解した。自身の子どもの入学式にて、PTAから自治会・町内会活動について案内されたことや、市のLINEを介して公民館事業などの生活に役立つ情報が届くことを思い出した。自ら市のホームページなどで検索しても把握しづらく、就労時間帯においては電話による申込みは難しいため、デジタルを活用した申込みや情報収集など容易にアプローチしやすい仕組みがあると大変助かる。特に、あまり詳しくない人にとっては、まずは理解することと、理解が促進されやすい環境が整っていることが一番大切であると思う。

【委員】地域コミュニティづくりに関する相談を受ける中で、やはり担い手不足に関する相談が多く、地域活動者の目線で一方的に役割を提供しても参加者の協力を得ることは難しい。実際に多くの担い手を集めることができた事例として、参考資料5「つなぎのてびき」10ページに掲載している屋外での映画上映イベントでは、若手も参加しやすいような取組みを行ったところ、多くの若い参加者とともに、それに触発された他の参加者も呼び込むことができた。

また、現在、地域から相談を受けている事案においては、夏祭りにて小学生主体の露店の出店を企画しているが、それを支援する保護者にとっては、子ども達が活躍する機会を見ることができると、ぜひこのような場を設けたいという雰囲気生まれ、積極的に手伝いに来てもらえるようになった。

地域活動に参加して良かったと住民目線で自然に感じるような分かりやすい動機付けを取り入れることにより、今後の持続可能性が生まれると感じた。

【委員】若手などの多くの担い手が集まりやすくなるように仕掛けることについては同感であるが、では、誰がそのような企画をするのかという問題に突き当たった時に、地域の人材だけではなく、共創コネクターなど専門性を備えた外部の人材の力も必要、という考えに立ち戻る。共創コネクターのようなコーディネーター役による支援によらず、別の方法により地域の人

材の企画力が向上したり、そのような場を作る人材が育つような方法があるか、委員の意見を聞きたい。

【委員】自らの経験から、最終的にはマンパワーが重要であると思う。やる気があり、かつ、何か一つ実現したいという気持ちがある人材がいればコーディネートしやすかった。一度に幅広く手掛けるよりも、まずは小さな成功を収めてみようというイメージで目標を具体的に絞ることにより、趣旨に賛同した他の参加者が現れるとともに、事業者の参入も得やすくなることがあった。

【委員】地域の中で多様な人材を繋げながら企画していくようなプレイヤーは多いが、コーディネートができる人材が少ないというのが課題であると感じている。

【委員】地域の中に1人でもそのような人材がいれば、随分状況が変わると思う。

【委員】福岡未来創造プラットフォームについて、私の研究室の卒業生たちは主に東京や大阪の企業にて企画・デザインなどの仕事に就いているが、コロナ下でリモートワークが定着したことにより、東京や大阪に居住する意味が無くなったと感じ、とにかく福岡や佐賀などの地元へ帰りたいと思っている卒業生が多い。地元の様々なまちづくりに関わるとともに、起業して福岡に会社を作りたい、と実際に動き出している者もいる。共創コネクターのような役割を担いたいという人は少ないが、そのような人たちを担い手として地域に取り込むことができれば良いと思う。

【委員】対象は若い世代ではなくとも時間的余裕がある世代でも良いが、地域活動への参加を志す人たちのための受け皿や地域の動きがより可視化できるような情報発信などがあれば、新たな担い手発掘が円滑に進むと思う。

【委員】条例が制定され市民の地域活動への参加が促進されるという時勢に、受け皿として福岡未来創造プラットフォームが活用されると良い。

— 了 —